

楽天証券、「かぶツミ® (国内株式積立)」の最低投資金額を1,000円に引き下げ！

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、2024年10月1日（火）の積立設定分より、国内株式の積立サービス「かぶツミ® (国内株式積立)」の最低投資金額を、現在の3,000円から1,000円に引き下げることをお知らせします。

「かぶツミ® (国内株式積立)」は、あらかじめ設定した株数または金額を上限に、毎週もしくは毎月、自動で国内株式を積立購入するサービスで、大変多くのお客様のご好評を博しています。このたび、お客様からのご要望にお応えし、最低投資金額を3,000円から1,000円に引き下げます。これにより、1株から設定できる銘柄の選択肢も広がり、さらに少額から国内株式の積立投資ができるようになります。

楽天証券は、投資信託や米国株式、金・銀・プラチナに加え、2023年6月より、国内株式の積立サービスとして、「かぶツミ® (国内株式積立)」サービスの提供を開始しました。本サービスは、「楽天ポイント」の利用や、NISA口座での設定も可能です。また、国内株式「かぶミニ® (単元未満株取引)」の利用・併用もできるため、より細かい株数で積立投資もできます。さらに、単元株と単元未満株を組み合わせることができ、1株単位での細かい数量指定の積立投資により、よりお客様の希望に近い株数で、積立投資をすることが可能です。【ビジネスモデル特許出願中（2024年9月24日現在）】

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、幅広いお客様の Financial Well-Being を最大化するべく、質の高いサービス提供と拡充に取り組み、お客様に「永く付き合いたい証券会社」として選んでいただけるよう努めてまいります。

■主要ネット証券、国内株式積立 サービス比較

	楽天証券	au カブコム証券	SBI証券	松井証券	マネックス証券
単元未満株積立	○	○	○	×	×
単元株＋単元未満株での積立	○	×	○	×	×
積立方法	金額指定 株数指定	金額指定	金額指定 株数指定	—	—
「ポイント投資」	○	×	○	—	—
自動入出金	○	×	○	—	—

■楽天証券、「かぶツミ® (国内株式積立)」 サービス概要

内容	あらかじめ設定した株数、または、金額を上限として、毎週もしくは毎月、自動で国内株式を購入する
積立指定日	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月指定：1～28日から選択 ・毎週指定：月～金曜日から選択 <p>*毎月指定の場合、年2回までボーナス月の増額指定が可能</p>
積立方法	<ul style="list-style-type: none"> ・金額指定：1回の注文金額を指定、その金額内で購入できる株数を発注 ・株数指定：1回の注文株数を指定、その株数を発注
積立金額設定単位	<ul style="list-style-type: none"> ・金額指定：1,000円以上1円単位 ・株数指定：1株以上1株単位 <p>*株数指定の場合、「かぶミニ® (単元未満株取引)」対象外銘柄は、1単元以上1単元単位</p>
対象銘柄	楽天証券が取り扱う国内株式現物取引の全銘柄 (ETF、REITを含む)
対象口座	特定口座、一般口座、NISA口座、未成年口座
手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・単元株：国内株式（現物取引）の手数料体系を適用 ・単元未満株：購入時手数料無料 <p>*「かぶツミ® (国内株式積立)」は、寄付取引での発注となるため、「かぶミニ® (単元未満株取引)」のスプレッド (0.22%) は無料。なお、「かぶミニ® (単元未満株取引)」の場合、寄付価格に1円未満がある場合、1円未満切上げ</p>
「ポイント投資」	<p>対象</p> <p>すべての利用可能ポイントを使う、毎日の利用上限ポイントを設定、毎月の利用上限ポイントを設定の3つから選択可能</p>
自動入出金 (スweep) 機能	対象

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会